【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年２月13日
【四半期会計期間】	第82期第３四半期（自　2022年10月１日　至　2022年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　綾森　豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿楽町一丁目２番１号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部総務部長　　木村　樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿楽町一丁目５番15号 猿楽町SSビル ３階
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部総務部長　　木村　樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第３四半期 連結累計期間	第82期 第３四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自　2021年４月１日 至　2021年12月31日	自　2022年４月１日 至　2022年12月31日	自　2021年４月１日 至　2022年３月31日
売上高	（千円）	7,282,513	7,259,439	10,736,162
経常利益	（千円）	272,807	232,993	453,340
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	184,505	96,568	94,247
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	206,831	198,137	142,486
純資産額	（千円）	1,901,385	2,014,256	1,837,040
総資産額	（千円）	4,951,962	5,501,695	7,093,094
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	264.56	138.47	135.14
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	38.4	36.6	25.9

回次		第81期 第３四半期 連結会計期間	第82期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　2021年10月１日 至　2021年12月31日	自　2022年10月１日 至　2022年12月31日
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	（円）	106.46	△31.84

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに持ち直しているものの、エネルギーを中心に消費者物価は上昇が続いており、消費者マインドは弱い動きとなっております。また、世界的な金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での下振れリスクも高まっており、中国におけるゼロコロナ政策の終了に伴う感染の再拡大やウクライナ情勢なども加わり、景気回復への道のりは厳しいように思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、文具・雑貨類の販売は好調、学術図書販売も好調に推移いたしましたが、音楽ソフトが足踏み状態、語学書が低調のため、微減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学書販売、ネット事業者向けの販売ともに堅調に推移いたしましたが、K-POPに関しては、新譜の受注は好調であったものの、前年極めて好調であった旧譜の受注が反動減となり、減収となりました。

利益面では、利益率の改善に取り組み、営業面では成果の出た部分があったものの、本社建替えに伴うテナント退出の影響を受け不動産部門の原価が大幅に悪化したことに加え、給与・賞与の引き上げ、本社建替えに伴う新規倉庫及び新規オフィスの賃借料の発生、新規顧客の開拓を目的とした海外出張の再開等の要因により経費が増加した結果、営業利益は減益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前年度が１千６百万円の為替差益であったのに対し、当年度は円安の影響により２千９百万円の為替差益となったものの、経常利益は減益となりました。

なお、前年度計上した移転関連費用の取り崩しによる特別利益を、本社建替えに伴う倉庫移転費用、事務所移転費用、本社跡地に建設する賃貸マンション建設資金の借り入れに伴う手数料が発生したため、特別損失を計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高72億５千９百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益２億３百万円（前年同四半期比13.7%減）、経常利益２億３千２百万円（前年同四半期比14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は９千６百万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

当第３四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「第４経理の状況１四半期連結財務諸表（セグメント情報等）Ⅱ当第３四半期連結累計期間の３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

（出版物・雑貨輸出事業）

前年好調に推移した文具・雑貨につきましては、北米を中心に新規取引先の開拓のほか既存顧客からの受注も増加しており好調に推移、大学図書館からの受注も好調でありましたが、巣ごもり需要が一服した影響からか、音楽ソフト販売は足踏み状態、アメリカにおいて日本語テキストの海賊版が拡大した影響により販売減、中国向けにはゼロコロナ政策により出荷の低迷が続き、微減収となりました。

利益面では、本社建替えに伴う費用、賃金の引き上げ、新規開拓を目的とした海外出張の再開等の要因により経費増となったものの、採算の悪い商品群に対して値上げを実施、利益率の改善が果たせたことから、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は16億７千万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は１億２千８百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

（洋書事業）

コロナ禍の中オンライン授業が増加し、紙ベースの英語テキストの需要がやや減退、入国規制の緩和がなされる中でもインバウンド需要はコロナ前に戻るに至らず主要書店での店頭販売不振は続いておりますが、入国規制の緩和が進み東南アジアを中心とする留学生の入国が増加していることから日本語テキスト販売が回復していることに加え、オンライン英会話の生徒増、メディア事業の一部を洋書事業に移管した効果もあり、増収となりました。

利益面では、メディア事業一部移管による影響で経費は大きく増加したほか、本社建替えに伴う費用、賃金の引き上げ等の要因でも増加しましたが、増収の効果により営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は15億５千７百万円（前年同四半期比65.0%増）、営業損失は６千１百万円（前年同四半期の営業損失６千６百万円）となりました。

（メディア事業）

主力商材であるK-POPにつきましては、新譜の受注は好調に推移しているものの、前年極めて好調であったBTSの旧譜受注は反動減、加えて洋楽は新譜の発売タイトル数が急減、音響関連商品の販売も低迷を続けております。ネット事業者向けの販売は堅調に推移、代理店商品販売では一定の成果を上げることができ、オリジナル商品制作にも注力しておりますが、メディア事業の一部を洋書事業に移管した影響も加わり減収となりました。

利益面では、原価率は前年並み、事業移管した部分では経費が大きく減少しましたが、本社建替えに伴う費用、賃金の引き上げ等による経費増加要因もあり、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は30億４千１百万円（前年同四半期比22.5%減）、営業利益は１億８百万円（前年同四半期比41.9%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、建替えに向けてテナントの退出が相次いでおり、減収、減益となっております。なお、12月をもってすべてのテナントの退出が完了いたしました。1月より解体工事に入る予定であります。

その結果、当部門の売上高は２千９百万円（前年同四半期比45.1%減）、営業利益は６百万円（前年同四半期比79.4%減）となりました。

財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億９千１百万円減少し55億１百万円となりました。

これは主に流動資産で、売掛金が13億９千５百万円、前渡金が２億１千２百万円、返品資産が２億１千３百万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により売掛金及び返品資産が減少しております。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億６千８百万円減少し、34億８千７百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が14億９千９百万円、契約負債が２億１千万円、返金負債が２億５千４百万円減少した一方、長期借入金が１億７千万円増加したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払により買掛金及び返金負債が減少した一方、資金の安定化を図るため借入金が増加しております。

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は20億１千４百万円となり前連結会計年度末に比べ１億７千７百万円増加しております。

為替換算調整勘定が１億１百万円、親会社株主に帰属する当四半期純利益の計上により利益剰余金が９千６百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が２千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は36.6%（前連結会計年度末は25.9%）となり10.7ポイント増加しております。

（２）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（３）経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2022年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2023年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	700,000	700,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2022年10月１日～2022年12月31日	―	700	―	430,000	―	195,789

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　695,000	6,950	―
単元未満株式	普通株式　2,400	―	―
発行済株式総数	700,000	―	―
総株主の議決権	―	6,950	―

②【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本出版貿易株式会社	東京都千代田区神田猿楽町 一丁目２番１号	2,600	―	2,600	0.37
計	―	2,600	―	2,600	0.37

（注）　当第３四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2022年10月１日から2022年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、監査法人保森会計事務所は、2022年８月１日に名称を変更し、保森監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,885	808,594
電子記録債権	4,171	―
売掛金	3,037,799	1,641,963
商品及び製品	1,413,178	1,458,794
貯蔵品	51	31
前渡金	228,366	15,625
返品資産	318,395	105,215
その他	85,029	158,190
貸倒引当金	△1,628	△853
流動資産合計	5,905,249	4,187,561
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,503	20,472
リース資産（純額）	8,762	115,303
土地	667,900	667,900
建設仮勘定	45,900	45,900
その他（純額）	5,833	17,473
有形固定資産合計	740,898	867,049
無形固定資産		
その他	30,641	23,680
無形固定資産合計	30,641	23,680
投資その他の資産		
投資有価証券	128,512	131,981
繰延税金資産	202,291	201,595
退職給付に係る資産	7,980	11,201
その他	83,707	84,811
貸倒引当金	△6,185	△6,185
投資その他の資産合計	416,305	423,403
固定資産合計	1,187,845	1,314,134
資産合計	7,093,094	5,501,695

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,593,225	1,093,289
短期借入金	859,204	900,917
リース債務	7,488	17,741
未払法人税等	93,139	6,504
契約負債	347,332	136,906
未払金	421,107	412,404
賞与引当金	36,612	6,381
返金負債	378,647	123,978
資産除去債務	18,491	―
その他	31,894	47,162
流動負債合計	4,787,144	2,745,285
固定負債		
長期借入金	75,449	245,950
リース債務	2,897	106,059
退職給付に係る負債	163,873	174,780
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,690	27,365
固定負債合計	468,910	742,154
負債合計	5,256,054	3,487,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	774,969	850,616
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,394,587	1,470,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,925	14,105
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△6,633	94,482
退職給付に係る調整累計額	11,185	9,458
その他の包括利益累計額合計	442,452	544,021
純資産合計	1,837,040	2,014,256
負債純資産合計	7,093,094	5,501,695

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年12月31日)
売上高	7,282,513	7,259,439
売上原価	6,064,754	5,974,217
売上総利益	1,217,759	1,285,222
販売費及び一般管理費	981,383	1,081,326
営業利益	236,376	203,896
営業外収益		
受取配当金	2,403	2,117
貸倒引当金戻入額	754	778
為替差益	16,439	29,140
補助金収入	19,199	―
その他	3,159	5,324
営業外収益合計	41,956	37,361
営業外費用		
支払利息	5,095	6,265
その他	429	1,998
営業外費用合計	5,525	8,263
経常利益	272,807	232,993
特別利益		
資産除去債務戻入益	―	16,655
特別利益合計	―	16,655
特別損失		
投資有価証券評価損	6	4
固定資産除却損	9,617	1,264
移転費用	―	93,422
特別損失合計	9,623	94,691
税金等調整前四半期純利益	263,184	154,958
法人税等	78,678	58,389
四半期純利益	184,505	96,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,505	96,568

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
四半期純利益	184,505	96,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,132	2,179
為替換算調整勘定	27,174	101,116
退職給付に係る調整額	283	△1,727
その他の包括利益合計	22,326	101,569
四半期包括利益	206,831	198,137
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,831	198,137
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書は季節的変動が著しく、第４四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
減価償却費	29,729千円	29,887千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年12月31日）

１．配当に関する事項

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2021年３月31日	2021年６月25日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

１．配当に関する事項

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2022年３月31日	2022年６月27日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,653,726	944,310	3,926,354	54,552	6,578,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	467,487	－	－	－	467,487
計	2,121,213	944,310	3,926,354	54,552	7,046,430
セグメント利益又は損失（△）	109,976	△66,885	186,378	31,525	260,994

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	703,570	7,282,513	－	7,282,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,028	469,516	△469,516	－
計	705,599	7,752,029	△469,516	7,282,513
セグメント利益又は損失（△）	44,475	305,470	△69,093	236,376

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△69,093千円はセグメント間取引消去△12,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,670,739	1,557,834	3,041,491	29,959	6,300,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	435,905	－	－	－	435,905
計	2,106,645	1,557,834	3,041,491	29,959	6,735,930
セグメント利益又は損失（△）	128,095	△61,493	108,321	6,499	181,423

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	959,415	7,259,439	－	7,259,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,173	438,078	△438,078	－
計	961,588	7,697,518	△438,078	7,259,439
セグメント利益又は損失（△）	83,374	264,797	△60,901	203,896

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△60,901千円はセグメント間取引消去△969千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,931千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、従来「メディア事業」に含めていたEC関連の洋書売上を「洋書事業」に含めることにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「メディア事業」の売上高は５億８千２百万円減少、セグメント利益は１千５百万円減少し、「洋書事業」の売上高は５億８千２百万円増加、セグメント利益は１千５百万円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第３四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	出版物雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計		
日本	78,225	944,310	3,926,354	54,552	5,003,442	―	5,003,442
米国	693,500	―	―	―	693,500	632,193	1,325,694
その他	881,999	―	―	―	881,999	71,377	953,377
顧客との契約から生じる収益	1,653,726	944,310	3,926,354	54,552	6,578,942	703,570	7,282,513
外部顧客への売上高	1,653,726	944,310	3,926,354	54,552	6,578,942	703,570	7,282,513

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売等を含んでおります。

当第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	出版物雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計		
日本	125,701	1,557,834	3,041,491	29,959	4,754,986	303	4,755,290
米国	656,586	―	―	―	656,586	888,911	1,545,498
その他	888,451	―	―	―	888,451	70,199	958,650
顧客との契約から生じる収益	1,670,739	1,557,834	3,041,491	29,959	6,300,024	959,415	7,259,439
外部顧客への売上高	1,670,739	1,557,834	3,041,491	29,959	6,300,024	959,415	7,259,439

（注）１．　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売等を含んでおります。

２．　第１四半期連結会計期間より、従来「メディア事業」に含めていたEC関連の洋書売上を「洋書事業」に含めることにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「メディア事業」の顧客との契約から生じる収益及び外部顧客への売上高は５億８千２百万円減少し、「洋書事業」の売上高は５億８千２百万円増加しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
１株当たり四半期純利益	264円56銭	138円47銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	184,505	96,568
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	184,505	96,568
普通株式の期中平均株式数（千株）	697	697

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年２月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会　御中

保森監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員　公認会計士　笹部　秀樹

社員
業務執行社員　公認会計士　荒川　竜太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。